

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第24回

今年、各国の行動は どこまで引き上げられるのか？

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

パリ協定が始まった今年2020年は、2030年までの10年間の各国の目標や取り組み方針を改めて見直し、国連に提出する大変重要な年にあたります。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、このままでは3℃の気温上昇を招いてしまうという現実を前に、昨年9月の国連気候行動サミットに先立って各国に書簡を送り、各国の行動を大きく引き上げるようにと要請しました。各国はその要請に、今、どのように答えようとしているのでしょうか？

9月の国連気候行動サミットで 示された行動

国連事務総長の呼びかけを受けて開催された昨年9月のサミットでは、以下のように様々なイニシアティブや行動決意が発表され、行動強化への一歩を踏み出しました。

- ・75カ国、100以上の都市が、2050年までにCO₂実質排出ゼロ（ネットゼロ）を目標に掲げた。
- ・70カ国以上の国々が、パリ協定に基づく国別約束（NDC：目標や政策などを含む計画）を引き上げる意向を発表した。
- ・小島嶼国連合（AOSIS）に属する国々が、2030年までにカーボンニュートラルを達成し、再生可能エネルギー100%に移行することを共同で約束した。
- ・100以上の民間部門に融資を行う金融機関が、グリーンな経済への移行を加速させることを約束した。

・2兆ドル以上の資産運用をする世界最大規模のアセット・オーナーのグループが、2050年までにカーボン・ニュートラルへと移行させることを宣言した。これはすでに34兆ドルの資産運用額に上るアセットマネージャーが化石燃料補助金を撤廃し、カーボンプライシングや石炭火力を止めるようにとの宣言を行った行動に追加的に発表されたもの。

このように、気候行動サミットでは、さまざまな主体から気候行動に対する確かな一歩が踏み出されました。しかし、確認しなくてはならないのは、1.5℃に気温上昇を抑制するためには、まだまだ十分ではないということです。

2020年のプライオリティ

サミットを取りまとめたレポートでは、今後、さらなるリーダーシップが必要とされるとして、表の9項目を今後の優先課題に挙げています。

NDC提出、これまでの各国の動向

2020年は、各国がパリ協定に基づき、国別約束（NDC）を改めて提出しなくてはならない年にあたります。現在の目標や政策では全く不十分である中、上記の優先課題に照らして、行動を練り直し、引き上げて提出することが求められています。

現在のところ、昨年9月以降も、NDC引

●気候変動、脱炭素に関わる今後の優先課題

NDC引き上げ	2020年に主要排出国のNDCにおける目標等を引き上げるという約束を得ること。それにより、世界全体で2030年に少なくとも45%削減、2050年にCO ₂ ネットゼロを実現する
2050年ネットゼロ	2050年にCO ₂ ネットゼロを達成すること。この長期計画は、1.5°C目標と整合的な短中期計画の設定に重要
NDCに含まれ内容の強化	2015年時点でNDCに含まれていなかった部門の対策を強化する(自然ベースの解決や代替フロン類、自治体の取り組みなど)
脱石炭	既存の石炭火力設備を制限し、2020年以降にこれ以上の新規の石炭火力発電の新設がされないことを確保する。石炭火力は最大の排出源であり、途上国の石炭から転換を支援することも重要
再生エネ100%	100%再生可能エネルギーへの転換の加速。エネルギー転換、再生可能エネルギー電気の拡大、運輸部門の脱炭素化などが重要
資金	お金の流れの転換を加速させること。カーボンプライシングや持続可能な資金へのアクセスを確保する
適応	気候変動の影響を受ける人々への支援を拡大し、強靱な未来に向けた転換を図る。特に多くの貧しい立場の人々に配慮する
支援	小島嶼国や低開発途上国らの野心的な行動約束を、支援を通じて実現させること
実践	主要な経済部門の脱炭素化を進めるために、サミットにおけるイニシアティブ(海運や住宅、交通、鉄、セメント産業など)を実施する

出典: Report of the Secretary-General on the 2019 Climate Action Summit and the way forward in 2020

き上げについて意向を表明する国は増えており、右に示す通り、多くの国が2020年までにNDCを引き上げるとを表明しています。すでに提出した国はまだ3か国(*)ですが、注目されるのは、これから提出する国々の動向です。特にG20諸国は、世界全体の温室効果ガスの約8割を占め、気候変動対策の今後を左右する重要な位置にあります。多くの主要排出国はまだ、NDC引き上げを表明していませんので、それらの国々が脱炭素化に向け、確実に目標を引き上げていくことを確保していかなければなりません。

これまでのところ、EUは、昨年12月に新たな成長戦略として、欧州グリーンディール構想を発表し、2050年ネットゼロを掲げ、2030年目標を、現行の40%削減(1990年比)から、50~55%削減に引き上げることが構想に盛り込んでいます。しかし他の主要排出国の引き上げの動きはほとんど見えず、世界全体の行動引き上げにどうつなげていくのか、まだ予断を許しません。

そして、私たちに降りかかる問題は、では、日本はどうするのか?ということ。NDCの引き上げ...?あまり耳にしませんよ

●NDCの各国提出状況

- 36か国(世界排出の12%)が、NDCを再提出する意向を表明(EUも含む)
- 107か国(世界全体の排出の15.1%)が、NDCにおいて、その水準を引き上げるとを表明
- 3か国(世界排出の0.1%)が、すでにNDCを再提出

(*) マーシャル諸島、スリナム、ノルウェー(2020年2月14日現在)

ね。なぜならこれまで国内でほとんど議論も行われず、2月に入っても検討のためのプロセスも始まっていません。日本は気候危機に向けた国際要請が、そもそも国内に届いていないかのようです。

日本の2030年の目標は26%削減で、日本の責任に照らしてまったく不十分と評価されています。これを見直すことなく再提出するならば、日本は、1.5°Cの達成に貢献するつもりはまったくないという後ろ向きな姿勢を示すことにもなりかねません。2030年までの大事な10年をどうするのか、今こそ国民的な議論が必要な時ではないでしょうか。📌